新庄最上定住自立圏事業の状況は

回答 懇談会で毎年度検証し新たな策定や変更をする

寒河江 宏 一 議員

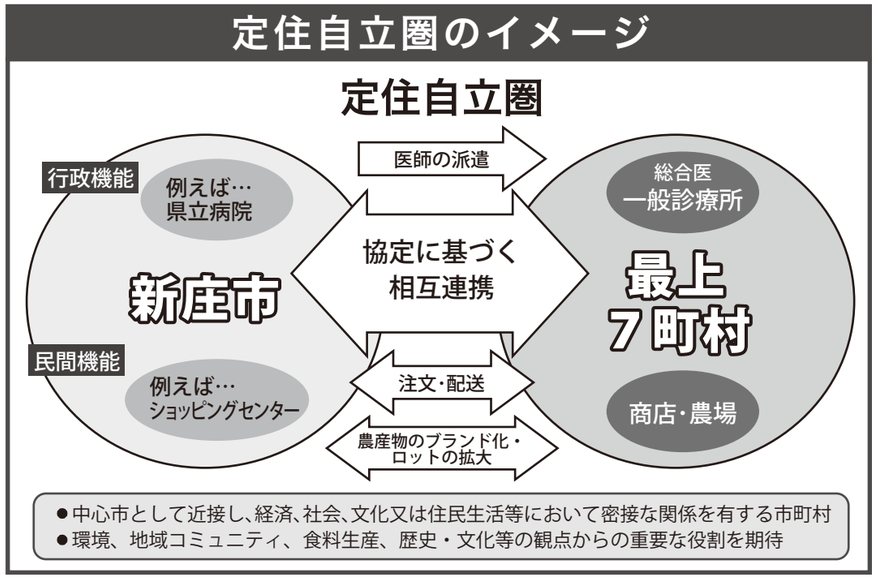
寒河江宏一議員　新庄最上定住自立圏は、新庄市と最上7町村が協定を結んで中心市に商業や医療、教育などの機能を集積させ、地域全体で有効に活用する目的で昨年から5年間の事業が動き出した。この一年間振り返り、また来年度に向けての取り組みを伺う。

佐藤政策財政監　各市町村が、独自に行って来た事務事業を連携して取り組む「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」の3政策分野を、10項目に分類し、具体的な取り組みをしている。最上管内市町村職員の合同研修で、今後の最上圏域のあり方を共通認識できた。また、最上広域婚活実行委員会によるイベント等の開催など、順調に取り組みが出来た。新たに水道事業の広域連携を加え、山交バス新庄肘折線廃止に伴うコミュニティバス運行を行う。

国からの補助金は

寒河江議員　この事業に対して、国からの特別交付税が、28年度はいくら交付されたのか。

政策財政監　各事務事業に振り分けているが、新庄市に8500万円7町村に1500万円が特別交付税として交付された。



看護師養成機関設置は

寒河江議員　看護師養成機関の設置について現段階で町の考えを伺う。

町長　8市町村とも、新庄最上の看護師が不足を認識しており一緒に取り組む一つの方法として、定住自立圏を十分に考慮して可能なのかを考え判断していく。

認可外保育所の利用状況は

寒河江議員　新庄に勤める方も多い中で、認可外保育施設の利用状況について伺う。

五十嵐健康福祉課長　現在施設としては、4施設あり、現在38人が利用しており、金山町からは一人の方が利用している。町としては、月12000円を負担している。

図書の相互貸出事業を

寒河江議員　図書の相互貸出事業で、充実している新庄市の図書館からお借りして、中央公民館に戻す事が出来る事を、検討できないのか。

政策財政監　図書の貸し出しの利便性について、新庄図書館利用する際の利便性について、需要等も見極めながら、教育委員会と共に検討する。

国の新規施策に町の対応策を伺う

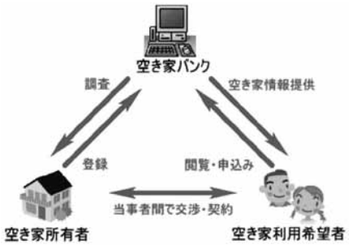
回答 必要性を見極めて行く

高 橋 浩 樹 議員

空き家が廃屋となる前に、利活用を促す情報提供が必要では

高橋浩樹議員　29年度国土交通省住宅局新規制度では、空き家対策と、高齢者・子育て世代の住宅施策を統合した取り組みを支援するとし、また、急激な大工技能者の減少・高齢化に対し、技能者育成のため研修活動の支援にも取り組むとした予算概要を打ち出した。これに対しての要件を町でも整えておく必要があると考えるが、空き家バンクの創設に町の考えを伺う。

佐藤政策財政監　「空き家」については町民税務課で「空き家台帳登録リスト」で情報を管理している、そのうち生活ができると思われる物件については、総務課総合政策係で情報を管理している、町としては、対象となる「空き家」を売り物件、貸し物件等として公開はしておらず、「空き家」に入居したいという問い合わせがあった場合に、その「空き家」物件を管理している方を紹介している。舟形町の事例等についても参考にさせて頂き、今後も「空き家」の利活用について、町として、どのような対策を講じるのが最良なのか、「空き家」需要の動向なども注視し、継続調査、検討し、町の空き家バンクのあり方についても併せて検討させて頂きたい。



空き施設を情報公開し、公募を図り民間企業誘致に取り組んでみては

高橋議員　国が進める、ふるさとテレワーク事業、29年度の公募については、まだ報道されてはいないが、公募対象者が地方公共団体と民間企業等からなる、コンソーシアムの代表機関となっている事から、空き家、空き施設バンクを創設し、公募を図り、民間企業誘致に取り組んでみるのも一つの地方創生の取り組みになるのではないか。

政策財政監　「空き家」「空き施設」を公開し「ふるさとテレワーク」事業の導入に結び付けるには、町としてのしっかりとした構想を確立しなければならないことや、企業との合意形成も見出していかなければならないことが肝要であり、その必要性の見極めなども含め慎重に考えていかなければならないと考えている。

大工等建築事業者と、町の連携、果たす役割について考える

高橋議員　街並み景観づくり百年運動を進める金山町では、予定される定住促進住宅事業を通して、研修視察地になりうることも想定される、定住促進住宅事業を通し、町内、町外業者を問わず対象にした、職人育成研修を企画し、研修視察地として、人材育成に貢献は出来ないか。

ミニ削ろう会

丹産業課長　予定される定住促進住宅事業を、研修現場として活用出来ないかという件については、今後スケージュール等検討されていく協議の中で、景観審議会の先生方との意見交換、或いは新庄最上建設総合組合金山支部の皆さんとの意見の摺り合わせなどを経ながら、実際可能なのかという事を含めての検討、というものを行なっていければと考えている。

一方で、住宅局再度の事業になるが、需要の高い事業として、リフォーム総合支援事業がある。町でも、毎年80件前後の申請があり、高い需要が続く住宅リフォーム総合支援事業等について、町内の大工職人向けの研修会や情報交換会なども、開催しながら、金山大工職人との連携をより深めたいと考えている。いずれにしても、質問の主旨については、理解させていただいた。仕組みとして実現可能なのかどうか、含めて検討させていただきたい。